

国民健康保険事業特別会計予算

平成26年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成26年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,067,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成26年2月24日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		6,276,457
	1 国民健康保険料	6,276,457
2 国庫支出金		4,135,468
	1 国庫負担金	4,015,468
	2 国庫補助金	120,000
3 療養給付費等交付金		1,050,001
	1 療養給付費等交付金	1,050,001
4 前期高齢者交付金		6,538,000
	1 前期高齢者交付金	6,538,000
5 県支出金		1,210,467
	1 県負担金	160,467
	2 県補助金	1,050,000
6 共同事業交付金		2,274,695
	1 共同事業交付金	2,274,695
7 財産収入		766
	1 財産運用収入	766
8 繰入金		2,273,559
	1 一般会計繰入金	2,261,559
	2 基金繰入金	12,000
9 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
10 諸収入		7,587
	1 延滞金加算金及び過料	830

(単位 千円)

款	項	金額
	2 雑入	6,757
歳	入	合 計
		24,067,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		341,832
	1 総務管理費	291,916
	2 徴収費	49,228
	3 運営協議会費	688
2 保険給付費		16,145,419
	1 療養諸費	14,357,408
	2 高額療養費	1,620,701
	3 移送費	230
	4 出産育児諸費	147,080
	5 葬祭諸費	20,000
3 後期高齢者支援金等		3,455,250
	1 後期高齢者支援金等	3,455,250
4 前期高齢者納付金等		2,750
	1 前期高齢者納付金等	2,750
5 老人保健拠出金		170
	1 老人保健拠出金	170
6 介護納付金		1,443,000
	1 介護納付金	1,443,000
7 共同事業拠出金		2,430,315
	1 共同事業拠出金	2,430,315
8 保健事業費		201,480
	1 特定健康診査等事業費	189,561
	2 保健事業費	11,919

(単位 千円)

款	項	金額		
9 公債費		17		
	1 一般公債費	17		
10 国民健康保険運営基金		766		
	1 国民健康保険運営基金	766		
11 諸支出金		26,001		
	1 償還金及び還付加算金	26,001		
12 予備費		20,000		
	1 予備費	20,000		
歳	出	合	計	24,067,000

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	6,276,457	6,406,489	△130,032
2 国庫支出金	4,135,468	4,256,371	△120,903
3 療養給付費等交付金	1,050,001	609,720	440,281
4 前期高齢者交付金	6,538,000	6,457,403	80,597
5 県支出金	1,210,467	958,370	252,097
6 共同事業交付金	2,274,695	2,304,525	△29,830
7 財産収入	766	658	108
8 繰入金	2,273,559	2,508,877	△235,318
9 繰越金	300,000	300,000	0
10 諸収入	7,587	7,587	0
歳入合計	24,067,000	23,810,000	257,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	341,832	337,976	3,856
2 保険給付費	16,145,419	15,950,335	195,084
3 後期高齢者支援金等	3,455,250	3,446,666	8,584
4 前期高齢者納付金等	2,750	2,416	334
5 老人保健拠出金	170	170	0
6 介護納付金	1,443,000	1,416,680	26,320
7 共同事業拠出金	2,430,315	2,401,238	29,077
8 保健事業費	201,480	207,843	△6,363
9 公債費	17	17	0
10 国民健康保険運営基金	766	658	108
11 諸支出金	26,001	26,001	0
12 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	24,067,000	23,810,000	257,000

国保

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	341,802	30
2,914,974	0	8,443,563	4,786,882
1,350,138	0	1,036,029	1,069,083
1,018	0	1,340	392
0	0	0	170
753,870	0	60,563	628,567
252,934	0	2,177,366	15
73,000	0	50,000	78,480
0	0	0	17
0	0	766	0
1	0	26,000	0
0	0	0	20,000
5,345,935	0	12,137,429	6,583,636

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	6,276,457	6,406,489	△130,032
1 国民健康保険料	6,276,457	6,406,489	△130,032
1 一般被保険者国民健康保険料	5,769,967	6,032,482	△262,515
2 退職被保険者等国民健康保険料	506,490	374,007	132,483
2 国庫支出金	4,135,468	4,256,371	△120,903
1 国庫負担金	4,015,468	4,181,371	△165,903
1 療養給付費等負担金	3,850,001	4,023,001	△173,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1	医療給付費分現年分	3,968,668	1 医療給付費分現年分	3,968,668
2	後期高齢者支援金分現年分	1,173,518	1 後期高齢者支援金分現年分	1,173,518
3	介護納付金分現年分	454,576	1 介護納付金分現年分	454,576
4	医療給付費分滞納繰越分	122,745	1 医療給付費分滞納繰越分	122,745
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	34,802	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	34,802
6	介護納付金分滞納繰越分	15,658	1 介護納付金分滞納繰越分	15,658
1	医療給付費分現年分	307,311	1 医療給付費分現年分	307,311
2	後期高齢者支援金分現年分	92,590	1 後期高齢者支援金分現年分	92,590
3	介護納付金分現年分	96,658	1 介護納付金分現年分	96,658
4	医療給付費分滞納繰越分	6,275	1 医療給付費分滞納繰越分	6,275
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,822	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,822
6	介護納付金分滞納繰越分	1,834	1 介護納付金分滞納繰越分	1,834
1	現年度分	3,850,000	1 現年度分	3,850,000
2	過年度分	1	1 過年度分	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 高額医療費共同事業負担金	126,467	120,870	5,597
	3 特定健康診査等負担金	39,000	37,500	1,500
	2 国庫補助金	120,000	75,000	45,000
	1 財政調整交付金	120,000	75,000	45,000
	3 療養給付費等交付金	1,050,001	609,720	440,281
	1 療養給付費等交付金	1,050,001	609,720	440,281
	1 療養給付費等交付金	1,050,001	609,720	440,281
	4 前期高齢者交付金	6,538,000	6,457,403	80,597
	1 前期高齢者交付金	6,538,000	6,457,403	80,597
	1 前期高齢者交付金	6,538,000	6,457,403	80,597
	5 県支出金	1,210,467	958,370	252,097
	1 県負担金	160,467	158,370	2,097
	1 高額医療費共同事業負担金	126,467	120,870	5,597
	2 特定健康診査等負担金	34,000	37,500	△3,500
	2 県補助金	1,050,000	800,000	250,000
	1 都道府県財政調整交付金	1,050,000	800,000	250,000
	6 共同事業交付金	2,274,695	2,304,525	△29,830
	1 共同事業交付金	2,274,695	2,304,525	△29,830
	1 高額医療費共同事業交付金	404,695	386,785	17,910
	2 保険財政共同安定化事業交付金	1,870,000	1,917,740	△47,740

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業負担金	126,467	1 高額医療費共同事業負担金	126,467
1 特定健康診査等負担金	39,000	1 特定健康診査等負担金	39,000
1 財政調整交付金	120,000	1 財政調整交付金	120,000
1 現年度分	1,050,000	1 現年度分	1,050,000
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 現年度分	6,538,000	1 現年度分	6,538,000
1 高額医療費共同事業負担金	126,467	1 高額医療費共同事業負担金	126,467
1 特定健康診査等負担金	34,000	1 特定健康診査等負担金	34,000
1 都道府県財政調整交付金	1,050,000	1 都道府県財政調整交付金	1,050,000
1 高額医療費共同事業交付金	404,695	1 高額医療費共同事業交付金	404,695
1 保険財政共同安定化事業交付金	1,870,000	1 保険財政共同安定化事業交付金	1,870,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 財産収入	766	658	108
1 財産運用収入	766	658	108
1 利子及び配当金	766	658	108
8 繰入金	2,273,559	2,508,877	△235,318
1 一般会計繰入金	2,261,559	2,413,877	△152,318
1 一般会計繰入金	2,261,559	2,413,877	△152,318
2 基金繰入金	12,000	95,000	△83,000
1 国民健康保険運営基金繰入金	12,000	95,000	△83,000
9 繰越金	300,000	300,000	0
1 繰越金	300,000	300,000	0
1 繰越金	300,000	300,000	0
10 諸収入	7,587	7,587	0
1 延滞金加算金及び過料	830	830	0
1 一般被保険者延滞金	800	800	0
2 退職被保険者等延滞金	30	30	0
2 雑入	6,757	6,757	0
1 一般被保険者第三者納付金	5,038	5,038	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子収入	766	1 利子収入	766
1 保険基盤安定繰入金	698,359	1 保険基盤安定繰入金	698,359
2 職員給与費等繰入金	341,802	1 職員給与費等繰入金	341,802
3 出産育児一時金等繰入金	100,666	1 出産育児一時金等繰入金	100,666
4 財政安定化支援事業繰入金	65,000	1 財政安定化支援事業繰入金	65,000
5 その他一般会計繰入金	1,055,732	1 その他一般会計繰入金	1,055,732
1 国民健康保険運営基金繰入金	12,000	1 国民健康保険運営基金繰入金	12,000
1 前年度繰越金	300,000	1 前年度繰越金	300,000
1 保険料延滞金	800	1 保険料延滞金	800
1 保険料延滞金	30	1 保険料延滞金	30
1 一般被保険者第三者納付金	5,038	1 一般被保険者第三者納付金	5,038

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	3 一般被保険者返納金	800	800	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	418	418	0
歳 入 合 計		24,067,000	23,810,000	257,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	退職被保険者等第三者納付金	500	1 退職被保険者等第三者納付金	500
1	一般被保険者返納金	800	1 一般被保険者返納金	800
1	退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1
1	雑入	418	1 雑入 2 指定公費負担医療立替交付金	10 408

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	341,832	337,976	3,856		
1 総務管理費	291,916	289,534	2,382		
1 一般管理費	290,709	288,327	2,382	そ の 他	290,687
				一般財源	22

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬		28,197	10 職員給与費	199,745
2 給料		93,493	20 一般管理経費	65,464
3 職員手当等		74,530	30 保険者事務電算共同処理事業費	25,500
1 扶養手当		2,212		
2 地域手当		9,752		
3 住居手当		4,121		
4 通勤手当		2,348		
5 期末勤勉手当		36,439		
6 時間外勤務手当		17,777		
7 管理職手当		1,776		
13 管理職員特別勤務手当		105		
4 共済費		33,541		
7 賃金		202		
9 旅費		222		
1 費用弁償		22		
2 普通旅費		200		
11 需用費		4,210		
1 消耗品費		2,444		
4 印刷製本費		1,766		
12 役務費		40,702		
1 通信運搬費		15,102		
3 手数料		25,600		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	1,207	1,207	0	そ の 他	1,207
2 徴収費	49,228	47,851	1,377		
1 賦課徴収費	49,228	47,851	1,377	そ の 他	49,228
3 運営協議会費	688	591	97		
1 運営協議会費	688	591	97	そ の 他	680
				一般財源	8
2 保険給付費	16,145,419	15,950,335	195,084		
1 療養諸費	14,357,408	14,249,508	107,900		
1 一般被保険者療養給付費	13,071,000	13,362,971	△291,971	国庫支出金	2,040,785
				県支出金	510,403
				そ の 他	6,524,470
				一般財源	3,995,342

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
	13委託料	9,241		
	14使用料及び賃借料	6,371		
	19負担金補助及び交付金	1,207	10 県国民健康保険団体連合会負担金	1,207
	11需用費	11,664	10 賦課徴収事務費	49,228
	1 消耗品費	575		
	4 印刷製本費	11,089		
	12役務費	21,504		
	1 通信運搬費	14,097		
	3 手数料	7,407		
	13委託料	15,410		
	14使用料及び賃借料	650		
	1 報酬	576	10 国民健康保険運営協議会経費	688
	9旅費	8		
	1 費用弁償	8		
	13委託料	104		
	19負担金補助及び交付金	13,071,000	10 一般被保険者療養給付費	13,071,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 退職被保険者等療養給付費	982,000	607,725	374,275	そ の 他	700,011
				一般財源	281,989
3 一般被保険者療養費	243,408	223,642	19,766	国庫支出金	39,780
				県支出金	10,849
				そ の 他	78,507
				一般財源	114,272
4 退職被保険者等療養費	17,000	10,170	6,830	そ の 他	12,105
				一般財源	4,895
5 審査支払手数料	44,000	45,000	△1,000	一般財源	44,000
2 高額療養費	1,620,701	1,526,217	94,484		
1 一般被保険者高額療養費	1,473,000	1,449,592	23,408	国庫支出金	244,329
				県支出金	66,635
				そ の 他	917,421
				一般財源	244,615
2 退職被保険者等高額療養費	137,000	65,924	71,076	そ の 他	106,447
				一般財源	30,553
3 一般被保険者高額介護合算療養費	10,235	10,235	0	国庫支出金	1,698
				県支出金	463
				そ の 他	3,500
				一般財源	4,574
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	466	466	0	そ の 他	332
				一般財源	134
3 移送費	230	230	0		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19負担金補助及び交付金	982,000	10 退職被保険者等療養給付費	982,000
19負担金補助及び交付金	243,408	10 一般被保険者療養費	243,000
		20 指定公費負担医療立替金	408
19負担金補助及び交付金	17,000	10 退職被保険者等療養費	17,000
12 役務費	44,000	10 診療報酬審査支払手数料	44,000
3 手数料	44,000		
19負担金補助及び交付金	1,473,000	10 一般被保険者高額療養費	1,473,000
19負担金補助及び交付金	137,000	10 退職被保険者等高額療養費	137,000
19負担金補助及び交付金	10,235	10 一般被保険者高額介護合算療養費	10,235
19負担金補助及び交付金	466	10 退職被保険者等高額介護合算療養費	466

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 一般被保険者移送費	150	150	0	国庫支出金	25
				県支出金	7
				そ の 他	47
				一般財源	71
2 退職被保険者等移送費	80	80	0	そ の 他	57
				一般財源	23
4 出産育児諸費	147,080	153,380	△6,300		
1 出産育児一時金	147,000	153,300	△6,300	そ の 他	100,666
				一般財源	46,334
2 支払手数料	80	80	0	一般財源	80
5 葬祭諸費	20,000	21,000	△1,000		
1 葬祭費	20,000	21,000	△1,000	一般財源	20,000
3 後期高齢者支援金等	3,455,250	3,446,666	8,584		
1 後期高齢者支援金等	3,455,250	3,446,666	8,584		
1 後期高齢者支援金	3,455,000	3,446,422	8,578	国庫支出金	1,060,823
				県支出金	289,315
				そ の 他	1,035,779
				一般財源	1,069,083
2 後期高齢者関係事務費拠出金	250	244	6	そ の 他	250
4 前期高齢者納付金等	2,750	2,416	334		
1 前期高齢者納付金等	2,750	2,416	334		
1 前期高齢者納付金	2,500	2,179	321	国庫支出金	800

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19負担金補助及び交付金		150	10 一般被保険者移送費	150
19負担金補助及び交付金		80	10 退職被保険者等移送費	80
19負担金補助及び交付金		147,000	10 出産育児一時金	147,000
12 役務費		80	10 支払手数料	80
3 手数料		80		
19負担金補助及び交付金		20,000	10 葬祭費	20,000
19負担金補助及び交付金		3,455,000	10 後期高齢者支援金	3,455,000
19負担金補助及び交付金		250	10 後期高齢者関係事務費拠出金	250
19負担金補助及び交付金		2,500	10 前期高齢者納付金	2,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				県支出金	218
				そ の 他	1,340
				一般財源	142
2 前期高齢者関係事務費拠出金	250	237	13	一般財源	250
5 老人保健拠出金	170	170	0		
1 老人保健拠出金	170	170	0		
1 老人保健事務費拠出金	170	170	0	一般財源	170
6 介護納付金	1,443,000	1,416,680	26,320		
1 介護納付金	1,443,000	1,416,680	26,320		
1 介護納付金	1,443,000	1,416,680	26,320	国庫支出金	581,760
				県支出金	172,110
				そ の 他	60,563
				一般財源	628,567
7 共同事業拠出金	2,430,315	2,401,238	29,077		
1 共同事業拠出金	2,430,315	2,401,238	29,077		
1 高額医療費共同事業拠出金	505,869	483,483	22,386	国庫支出金	126,467
				県支出金	126,467
				そ の 他	252,935
2 保険財政共同安定化事業拠出金	1,924,431	1,917,740	6,691	そ の 他	1,924,431
3 その他共同事業拠出金	15	15	0	一般財源	15
8 保健事業費	201,480	207,843	△6,363		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
19負担金補助及び交付金	250	10 前期高齢者関係事務費拠出金	250
19負担金補助及び交付金	170	10 老人保健事務費拠出金	170
19負担金補助及び交付金	1,443,000	10 介護納付金	1,443,000
19負担金補助及び交付金	505,869	10 高額医療費共同事業拠出金	505,869
19負担金補助及び交付金	1,924,431	10 保険財政共同安定化事業拠出金	1,924,431
19負担金補助及び交付金	15	10 その他共同事業拠出金	15

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 特定健康診査等事業費	189,561	195,448	△5,887		
1 特定健康診査等事業費	189,561	195,448	△5,887	国庫支出金	39,000
				県支出金	34,000
				そ の 他	50,000
				一般財源	66,561
2 保健事業費	11,919	12,395	△476		
1 保健指導事業費	11,260	11,755	△495	一般財源	11,260
2 健康診査事業費	659	640	19	一般財源	659
9 公債費	17	17	0		
1 一般公債費	17	17	0		
1 利子	17	17	0	一般財源	17
10 国民健康保険運営基金	766	658	108		
1 国民健康保険運営基金	766	658	108		
1 国民健康保険運営基金	766	658	108	そ の 他	766

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
8 報償費		90	10 特定健康診査等事業費 189,561
11 需用費		607	
1 消耗品費		483	
4 印刷製本費		124	
12 役務費		16,598	
1 通信運搬費		6,880	
3 手数料		9,718	
13 委託料		172,266	
11 需用費		1,180	10 保健指導事業費 11,260
1 消耗品費		1,180	
12 役務費		10,080	
1 通信運搬費		7,200	
3 手数料		2,880	
13 委託料		659	10 健康診査事業費 659
23 償還金利子及び割引料		17	10 一時借入金利子 17
25 積立金		766	10 国民健康保険運営基金積立金 766

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
11 諸支出金	26,001	26,001	0		
1 償還金及び還付加算金	26,001	26,001	0		
1 一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	25,000	25,000	0	その他	25,000
2 退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	1,000	1,000	0	その他	1,000
3 償還金	1	1	0	国庫支出金	1
12 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000
歳 出 合 計	24,067,000	23,810,000	257,000		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23 償還金利子及び割引料	25,000	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	25,000	
23 償還金利子及び割引料	1,000	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	1,000	
23 償還金利子及び割引料	1	10 返還金	1	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	28,773				28,773	1,819	30,592	
	計	36	28,773				28,773	1,819	30,592	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	32	25,380				25,380	1,686	27,066	
	計	32	25,380				25,380	1,686	27,066	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	4	3,393				3,393	133	3,526	
	計	4	3,393				3,393	133	3,526	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	27		93,493	74,530	168,023	31,722	199,745	
前 年 度	26		89,469	71,200	160,669	29,275	189,944	
比 較	1		4,024	3,330	7,354	2,447	9,801	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当		
	本 年 度	2,212	9,752	4,121	2,348	36,439		
	前 年 度	2,603	9,305	3,948	1,797	34,696		
	比 較	△ 391	447	173	551	1,743		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	17,777	1,776			105		
	前 年 度	17,891	960					
比 較	△ 114	816				105		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	4,024	1 昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.52 % 昇給予定職員数 26 人	
		2 その他の増減分		
職員 手 当	3,330	1 その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職
26年2月1日現在	平均給料月額 255,737円
	平均給与月額 334,014円
	平均年齢 36歳5月
25年2月1日現在	平均給料月額 269,903円
	平均給与月額 396,464円
	平均年齢 35歳9月

※表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施している給与削減後の額です。

イ 初任給

区 分		26年2月1日現在	国 の 制 度
一般行政職	大学卒	180,600 円	172,200 円
	短大卒	161,600	152,800
	高校卒	149,800	140,100

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.7
	5 級	3	11.5
	4 級	3	11.5
	3 級	11	42.3
	2 級	5	19.2
	1 級	2	7.7
	計	26	100.0
25年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	3.8
	5 級	4	15.4
	4 級	3	11.5
	3 級	11	42.3
	2 級	5	19.2
	1 級	2	7.7
	計	26	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
8 級	理 事
7 級	部 長 ・ 参 事
6 級	課 長 ・ 主 幹
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹
4 級	担 当 主 査 ・ 主 査
3 級	副 主 査 ・ 主 任
2 級	主 事
1 級	主 事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	24
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	96.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	24
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	月分 1.90	月分 2.05	月分 3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国の指定基準に基づく支給率
全 域	10 %	27人	10 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	異 なる	配 偶 者	(市) 14,000円	(国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親 族のうち1人	11,200円	11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円	6,500円
		扶養親族のうち16歳から22 歳までの子の加算	5,500円	5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額	(国) 55,000円を限度	

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成26年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成26年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,742,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成26年2月24日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,338,595
	1 後期高齢者医療保険料	2,338,595
2 繰入金		390,883
	1 一般会計繰入金	390,883
3 諸収入		12,512
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	5,135
	3 雑入	7,277
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入 合 計		2,742,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		85,453
	1 総務管理費	68,549
	2 徴収費	16,904
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,649,412
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,649,412
3 諸支出金		5,135
	1 償還金及び還付加算金	5,135
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		2,742,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,338,595	2,244,224	94,371
2 繰入金	390,883	352,056	38,827
3 諸収入	12,512	11,710	802
4 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	2,742,000	2,608,000	134,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	85,453	84,124	1,329
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,649,412	2,516,776	132,636
3 諸支出金	5,135	5,100	35
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	2,742,000	2,608,000	134,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	85,453	0
0	0	2,649,412	0
0	0	5,135	0
0	0	2,000	0
0	0	2,742,000	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,338,595	2,244,224	94,371
1 後期高齢者医療保険料	2,338,595	2,244,224	94,371
1 特別徴収保険料	1,384,574	1,307,359	77,215
2 普通徴収保険料	954,021	936,865	17,156
2 繰入金	390,883	352,056	38,827
1 一般会計繰入金	390,883	352,056	38,827
1 事務費繰入金	80,176	79,604	572
2 保険基盤安定繰入金	310,707	272,452	38,255
3 諸収入	12,512	11,710	802
1 延滞金加算金及び過料	100	100	0
1 延滞金	100	100	0
2 償還金及び還付加算金	5,135	5,100	35
1 保険料還付金	4,835	4,800	35
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	7,277	6,510	767
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500	6,500	0
2 雑入	777	10	767
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	2,742,000	2,608,000	134,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,384,574	1 現年度分	1,384,574
1 現年度分	923,050	1 現年度分	923,050
2 過年度分	30,971	1 過年度分	30,971
1 事務費繰入金	80,176	1 事務費繰入金	80,176
1 保険基盤安定繰入金	310,707	1 保険基盤安定繰入金	310,707
1 延滞金	100	1 延滞金	100
1 保険料還付金	4,835	1 保険料還付金	4,835
1 還付加算金	300	1 還付加算金	300
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500	1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500
1 雑入	777	1 雑入 2 後期高齢者医療制度事業補助金	10 767
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	85,453	84,124	1,329		
1 総務管理費	68,549	70,230	△1,681		
1 一般管理費	68,549	70,230	△1,681	そ の 他	68,549
2 徴収費	16,904	13,894	3,010		
1 徴収費	16,904	13,894	3,010	そ の 他	16,904

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬		2,654	10 職員給与費	57,898
2 給料		28,611	20 一般管理経費	10,651
3 職員手当等		20,151		
1 扶養手当		683		
2 地域手当		3,012		
3 住居手当		1,865		
4 通勤手当		592		
5 期末勤勉手当		11,186		
6 時間外勤務手当		1,952		
7 管理職手当		816		
13 管理職員特別勤務手当		45		
4 共済費		9,136		
7 賃金		337		
9 旅費		48		
2 普通旅費		48		
11 需用費		378		
1 消耗品費		378		
13 委託料		5,606		
14 使用料及び賃借料		1,628		
11 需用費		6,208	10 徴収事務費	16,904
1 消耗品費		50		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,649,412	2,516,776	132,636		
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,649,412	2,516,776	132,636		
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	2,649,412	2,516,776	132,636	そ の 他	2,649,412
3 諸支出金	5,135	5,100	35		
1 償還金及び還付加算 金	5,135	5,100	35		
1 保険料還付金	4,835	4,800	35	そ の 他	4,835
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	2,742,000	2,608,000	134,000		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
4 印刷製本費	6,158		
12 役務費	7,983		
1 通信運搬費	7,555		
3 手数料	428		
13 委託料	2,713		
19 負担金補助及び交付金	2,649,412	10 後期高齢者医療広域連合納付金	2,649,412
23 償還金利子及び割引料	4,835	10 保険料還付金	4,835
23 償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8		28,611	20,151	48,762	9,136	57,898	
前 年 度	8		27,986	18,625	46,611	9,144	55,755	
比 較	0		625	1,526	2,151	△ 8	2,143	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当		
	本 年 度	683	3,012	1,865	592	11,186		
	前 年 度	262	2,908	1,301	633	10,753		
	比 較	421	104	564	△ 41	433		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	1,952	816		45			
	前 年 度	1,952	816					
比 較	0	0		45				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	625	1 昇給に伴う増加分	平均昇給率 1.52 % 昇給予定職員数 8人	
		2 その他の増減分		
職員手当	1,526	1 その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
26年2月1日現在	平均給料月額	228,645円
	平均給与月額	311,998円
	平均年齢	34歳6月
25年2月1日現在	平均給料月額	284,879円
	平均給与月額	351,010円
	平均年齢	36歳9月

※表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施している給与削減後の額です。

イ 初任給

区 分		26年2月1日現在	国 の 制 度
一般行政職	大学卒	180,600 円	172,200 円
	短大卒	161,600	152,800
	高校卒	149,800	140,100

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級		
	4 級	1	12.5
	3 級	5	62.5
	2 級	1	12.5
	1 級		
	計	8	100.0
25年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級		
	3 級	5	62.5
	2 級		
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
8 級	理 事
7 級	部 長 ・ 参 事
6 級	課 長 ・ 主 幹
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹
4 級	担 当 主 査 ・ 主 査
3 級	副 主 査 ・ 主 任
2 級	主 事
1 級	主 事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	8
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	月分 1.90	月分 2.05	月分 3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国の指定基準に基づく支給率
全 域	10 %	8人	10 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	配 偶 者	(市) 14,000円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親 族のうち1人	11,200円 11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円 6,500円
		扶養親族のうち16歳から22 歳までの子の加算	5,500円 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

介護保険事業特別会計予算

平成26年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

平成26年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,982,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成26年2月24日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		2,937,693
	1 介護保険料	2,937,693
2 使用料及び手数料		1,488
	1 手数料	1,488
3 国庫支出金		2,485,314
	1 国庫負担金	2,177,619
	2 国庫補助金	307,695
4 支払基金交付金		3,564,142
	1 支払基金交付金	3,564,142
5 県支出金		1,852,418
	1 県負担金	1,796,393
	2 県補助金	56,025
6 繰入金		2,139,194
	1 一般会計繰入金	2,022,220
	2 基金繰入金	116,974
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 財産収入		1,640
	1 基金利子	1,640
9 諸収入		101
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	91
歳 入	合 計	12,982,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		413,535
	1 総務管理費	287,961
	2 徴収費	18,803
	3 介護認定審査費	106,771
2 保険給付費		12,227,751
	1 保険給付費	12,227,751
3 地域支援事業費		331,356
	1 介護予防事業費	63,889
	2 包括的支援事業・任意事業費	267,467
4 介護保険運営基金		1,642
	1 介護保険運営基金	1,642
5 諸支出金		6,716
	1 償還金及び還付加算金	6,716
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	12,982,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	2,937,693	2,834,498	103,195
2 使用料及び手数料	1,488	1,526	△38
3 国庫支出金	2,485,314	2,357,058	128,256
4 支払基金交付金	3,564,142	3,375,848	188,294
5 県支出金	1,852,418	1,746,844	105,574
6 繰入金	2,139,194	1,976,619	162,575
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	1,640	1,496	144
9 諸収入	101	101	0
歳 入 合 計	12,982,000	12,294,000	688,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	413,535	421,100	△7,565
2 保険給付費	12,227,751	11,578,033	649,718
3 地域支援事業費	331,356	288,080	43,276
4 介護保険運営基金	1,642	1,498	144
5 諸支出金	6,716	4,289	2,427
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	12,982,000	12,294,000	688,000

介護

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	413,535	0
4,169,655	0	5,074,511	2,983,585
168,076	0	98,892	64,388
1	0	1,641	0
0	0	10	6,706
0	0	1,000	0
4,337,732	0	5,589,589	3,054,679

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	2,937,693	2,834,498	103,195
1 介護保険料	2,937,693	2,834,498	103,195
1 被保険者保険料	2,937,693	2,834,498	103,195
2 使用料及び手数料	1,488	1,526	△38
1 手数料	1,488	1,526	△38
1 地域支援事業手数料	1,488	1,526	△38
3 国庫支出金	2,485,314	2,357,058	128,256
1 国庫負担金	2,177,619	2,067,947	109,672
1 介護給付費負担金	2,177,619	2,067,947	109,672
2 国庫補助金	307,695	289,111	18,584
1 調整交付金	195,644	185,249	10,395
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	15,599	15,708	△109
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	96,452	88,154	8,298
4 支払基金交付金	3,564,142	3,375,848	188,294
1 支払基金交付金	3,564,142	3,375,848	188,294
1 介護給付費交付金	3,546,045	3,357,627	188,418
2 地域支援事業支援交付金	18,097	18,221	△124
5 県支出金	1,852,418	1,746,844	105,574
1 県負担金	1,796,393	1,694,912	101,481
1 介護給付費負担金	1,796,393	1,694,912	101,481
2 県補助金	56,025	51,932	4,093

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	2,933,193	1 現年度分	2,933,193
2 過年度分	4,500	1 過年度分	4,500
1 地域支援事業手数料	1,488	1 介護予防手数料	1,488
1 現年度分	2,177,618	1 現年度分	2,177,618
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 調整交付金	195,644	1 調整交付金	195,644
1 現年度分	15,599	1 現年度分	15,599
1 現年度分	96,452	1 現年度分	96,452
1 現年度分	3,546,044	1 現年度分	3,546,044
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 現年度分	18,097	1 現年度分	18,097
1 介護給付費負担金	1,796,393	1 介護給付費負担金	1,796,393

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	7,799	7,855	△56
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	48,226	44,077	4,149
6 繰入金		2,139,194	1,976,619	162,575
1 一般会計繰入金		2,022,220	1,921,744	100,476
	1 一般会計繰入金	2,022,220	1,921,744	100,476
2 基金繰入金		116,974	54,875	62,099
	1 介護保険運営基金繰入金	116,974	54,875	62,099
7 繰越金		10	10	0
1 繰越金		10	10	0
	1 繰越金	10	10	0
8 財産収入		1,640	1,496	144
1 基金利子		1,640	1,496	144
	1 基金利子	1,640	1,496	144
9 諸収入		101	101	0
1 延滞金加算金及び過料		10	10	0
	1 被保険者延滞金	10	10	0
2 雑入		91	91	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	7,799	1 現年度分	7,799
1 現年度分	48,226	1 現年度分	48,226
1 介護給付費繰入金	1,528,467	1 介護給付費繰入金	1,528,467
2 職員給与費等繰入金	275,325	1 職員給与費等繰入金	275,325
3 事務費繰入金	139,210	1 事務費繰入金	139,210
4 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	7,800	1 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	7,800
5 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	71,418	1 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	71,418
1 介護保険運営基金繰入金	116,974	1 介護保険運営基金繰入金	116,974
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10
1 介護保険運営基金利子	1,640	1 介護保険運営基金利子	1,640
1 被保険者延滞金	10	1 被保険者延滞金	10

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	89	89	0
歳 入 合 計		12,982,000	12,294,000	688,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第三者納付金	1	1 第三者納付金	1
1	返納金	1	1 返納金	1
1	雑入	89	1 市営松林住宅生活援助員派遣利用者自己負担金 2 成年後見制度利用者負担金	49 40

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	413,535	421,100	△7,565		
1 総務管理費	287,961	298,149	△10,188		
1 一般管理費	287,961	298,149	△10,188	そ の 他	287,961

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,220	10 職員給与費 264,733
2 給料	128,657	20 一般管理経費 16,893
3 職員手当等	94,405	30 介護保険事務処理システム改修事業費 6,335
1 扶養手当	1,787	
2 地域手当	13,135	
3 住居手当	4,904	
4 通勤手当	2,698	
5 期末勤勉手当	48,179	
6 時間外勤務手当	22,762	
7 管理職手当	887	
13 管理職員特別勤務手当	53	
4 共済費	41,689	
7 賃金	149	
9 旅費	176	
2 普通旅費	176	
11 需用費	1,658	
1 消耗品費	897	
4 印刷製本費	761	
12 役務費	4,161	
1 通信運搬費	2,779	
3 手数料	1,382	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	18,803	17,217	1,586		
1 賦課徴収費	18,803	17,217	1,586	そ の 他	18,803
3 介護認定審査費	106,771	105,734	1,037		
1 介護認定審査会費	40,025	40,097	△72	そ の 他	40,025

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
13	委託料	6,335		
14	使用料及び賃借料	8,415		
19	負担金補助及び交付金	1,096		
4	共済費	6	10 賦課徴収事務費 18,803	
7	賃金	396		
9	旅費	5		
	2 普通旅費	5		
11	需用費	6,633		
	1 消耗品費	104		
	4 印刷製本費	6,529		
12	役務費	10,440		
	1 通信運搬費	10,108		
	3 手数料	332		
13	委託料	1,323		
1	報酬	35,361		10 介護認定審査会費 40,025
4	共済費	75		
7	賃金	2,166		
9	旅費	47		
	1 費用弁償	47		
11	需用費	778		
	1 消耗品費	778		
12	役務費	1,598		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	66,746	65,637	1,109	そ の 他	66,746
2 保険給付費	12,227,751	11,578,033	649,718		
1 保険給付費	12,227,751	11,578,033	649,718		
1 介護サービス諸費	10,895,020	10,308,849	586,171	国庫支出金	2,093,142
				県支出金	1,622,054
				そ の 他	4,521,428
				一般財源	2,658,396

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 通信運搬費	1,598		
1 報酬	9,372	10 認定調査費	66,746
4 共済費	183		
9 旅費	323		
1 費用弁償	13		
2 普通旅費	310		
11 需用費	396		
1 消耗品費	130		
2 燃料費	145		
4 印刷製本費	36		
6 修繕料	85		
12 役務費	44,703		
1 通信運搬費	1,551		
3 手数料	43,152		
13 委託料	11,636		
18 備品購入費	112		
19 負担金補助及び交付金	21		
19 負担金補助及び交付金	10,895,020	10 介護サービス諸費	10,895,020

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 介護予防サービス 諸費	1,082,419	1,036,357	46,062	国庫支出金	226,053
				県支出金	143,050
				そ の 他	449,204
				一般財源	264,112
3 高額介護サービス 費	236,320	219,808	16,512	国庫支出金	51,045
				県支出金	29,540
				そ の 他	98,073
				一般財源	57,662
4 審査支払手数料	13,992	13,019	973	国庫支出金	3,022
				県支出金	1,749
				そ の 他	5,806
				一般財源	3,415
3 地域支援事業費	331,356	288,080	43,276		
1 介護予防事業費	63,889	64,359	△470		
1 介護予防事業費	63,889	64,359	△470	国庫支出金	15,599
				県支出金	7,799
				そ の 他	27,385
				一般財源	13,106

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19 負担金補助及び交付金		1,082,419	10 介護予防サービス諸費	1,082,419
19 負担金補助及び交付金		236,320	10 高額介護サービス費	236,320
12 役務費		13,992	10 審査支払手数料	13,992
3 手数料		13,992		
7 賃金		299	10 すこやか支援プログラム事業費	41,270
8 報償費		142	20 はつらつ健康プログラム事業費	22,619
11 需用費		351		
1 消耗品費		92		
2 燃料費		11		
4 印刷製本費		248		
12 役務費		8,455		
1 通信運搬費		8,286		
3 手数料		169		
13 委託料		54,503		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 包括的支援事業・任意事業費	267,467	223,721	43,746		
1 包括的支援事業費	239,776	197,095	42,681	国庫支出金	85,550
				県支出金	42,775
				そ の 他	65,967
				一般財源	45,484
2 任意事業費	27,691	26,626	1,065	国庫支出金	10,902
				県支出金	5,451
				そ の 他	5,540
				一般財源	5,798
4 介護保険運営基金	1,642	1,498	144		
1 介護保険運営基金	1,642	1,498	144		
1 介護保険運営基金	1,642	1,498	144	国庫支出金	1
				そ の 他	1,641
5 諸支出金	6,716	4,289	2,427		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
14	使用料及び賃借料	139		
8	報償費	60	10 地域包括支援センター運営経費	239,776
13	委託料	239,252		
19	負担金補助及び交付金	464		
8	報償費	5,479	10 任意事業費	27,691
9	旅費	108		
	1 費用弁償	108		
11	需用費	79		
	1 消耗品費	46		
	4 印刷製本費	33		
12	役務費	457		
	1 通信運搬費	23		
	3 手数料	421		
	7 保険料	13		
13	委託料	17,956		
20	扶助費	3,612		
25	積立金	1,642	10 介護保険運営基金積立金	1,642

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 償還金及び還付加算金	6,716	4,289	2,427		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	6,706	4,279	2,427	一般財源	6,706
2 償還金	10	10	0	その他	10
6 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0	その他	1,000
歳 出 合 計	12,982,000	12,294,000	688,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利子及び割引料	6,706	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金 6,706
23 償還金利子及び割引料	10	10 償還金 10

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	85	45,953				45,953	228	46,181	
	計	85	45,953				45,953	228	46,181	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	84	44,853				44,853	518	45,371	
	計	84	44,853				44,853	518	45,371	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	1,100				1,100	△ 290	810	
	計	1	1,100				1,100	△ 290	810	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	36 (3)		128,657	94,405	223,062	41,671	264,733	
前 年 度	37 (3)		136,259	98,762	235,021	39,997	275,018	
比 較	△ 1 (0)		△ 7,602	△ 4,357	△ 11,959	1,674	△ 10,285	
職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当		
	本 年 度	1,787	13,135	4,904	2,698	48,179		
	前 年 度	1,696	13,886	5,618	3,006	50,732		
	比 較	91	△ 751	△ 714	△ 308	△ 2,553		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	22,762	887		53			
	前 年 度	22,924	900					
	比 較	△ 162	△ 13					53

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説	明	備考	
給料	△ 7,602	1 昇給に伴う増加分	2,147	平均昇給率	1.52 %	
		2 その他の増減分	△ 9,749	昇給予定職員数	34 人	
職員手当	△ 4,357	1 その他の増減分	△ 4,357			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
26年2月1日現在	平均給料月額	247,865円
	平均給与月額	332,147円
	平均年齢	38歳4月
25年2月1日現在	平均給料月額	255,165円
	平均給与月額	348,038円
	平均年齢	38歳9月

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

※表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施している給与削減後の額です。

イ 初任給

区 分		26年2月1日現在	国 の 制 度
一般行政職	大学卒	180,600 円	172,200 円
	短大卒	161,600	152,800
	高校卒	149,800	140,100

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	2.9
	5 級	4	11.8
	4 級	6	17.6
	3 級	12 (3)	35.3 (100.0)
	2 級	8	23.5
	1 級	3	8.8
	計	34 (3)	100.0 (100.0)
25年2月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	2.9
	5 級	3	8.6
	4 級	6	17.1
	3 級	14	40.0
	2 級	6	17.1
	1 級	5	14.3
	計	35	100.0

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
8 級	理 事
7 級	部 長 ・ 参 事
6 級	課 長 ・ 主 幹
5 級	課 長 補 佐 ・ 副 主 幹
4 級	担 当 主 査 ・ 主 査
3 級	副 主 査 ・ 主 任
2 級	主 事
1 級	主 事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	33
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	94. 4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	1
		4号給(人)	32
		6号給(人)	
	8号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	97. 3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	月分 1.90 (0.975)	月分 2.05 (1.125)	月分 3.95 (2.10)	有	
前年度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
全 域	10 %	36人	10 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	異なる	(市)	(国)	
		配偶者	14,000円	13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	7,800円	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,200円	11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円	6,500円
		扶養親族のうち16歳から22歳までの子の加算	5,500円	5,000円
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度	
通勤手当	異なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額	(国) 55,000円を限度	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
地域包括支援 センター設置運営 委託経費	97,622	平成25年度	45,045	平成26年度	52,577			52,577	
すこやか支援 プログラム 通所型介護予防 業務委託経費	24,741			平成26年度	24,741	8,706		11,166	4,869

公共用地先行取得事業特別会計予算

平成26年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成26年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ659,278千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成26年2月24日提出

茅ヶ崎市長 服部信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		380,432
	1 財産売払収入	380,432
2 繰入金		268,546
	1 一般会計繰入金	268,546
3 市債		10,300
	1 市債	10,300
歳 入 合 計		659,278

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		24,583
	1 総務管理費	24,583
2 公債費		634,695
	1 公債費	634,695
歳 出	合 計	659,278

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業	10,300	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。ただし、市財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
計	10,300			

公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	380,432	497,811	△117,379
2 繰入金	268,546	357,189	△88,643
3 市債	10,300	119,800	△109,500
歳入合計	659,278	974,800	△315,522

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	24,583	119,881	△95,298
2 公債費	634,695	854,919	△220,224
歳 出 合 計	659,278	974,800	△315,522

用地

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	10,300	14,283	0
0	0	634,695	0
0	10,300	648,978	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産収入	380,432	497,811	△117,379
1 財産売払収入	380,432	497,811	△117,379
1 不動産売払収入	380,432	497,811	△117,379
2 繰入金	268,546	357,189	△88,643
1 一般会計繰入金	268,546	357,189	△88,643
1 一般会計繰入金	268,546	357,189	△88,643
3 市債	10,300	119,800	△109,500
1 市債	10,300	119,800	△109,500
1 公共用地先行取得事業債	10,300	119,800	△109,500
歳 入 合 計	659,278	974,800	△315,522

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売却収入	380,432	1 土地売却収入	380,432
1 一般会計繰入金	268,546	1 一般会計繰入金	268,546
1 公共用地先行取得事業債	10,300	1 用地先行取得事業債	10,300

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	24,583	119,881	△95,298		
1 総務管理費	24,583	119,881	△95,298		
1 一般管理費	24,583	119,881	△95,298	地 方 債	10,300
				そ の 他	14,283
2 公債費	634,695	854,919	△220,224		
1 公債費	634,695	854,919	△220,224		
1 元金	623,513	828,269	△204,756	そ の 他	623,513
2 利子	11,171	26,644	△15,473	そ の 他	11,171
3 公債諸費	11	6	5	そ の 他	11
歳 出 合 計	659,278	974,800	△315,522		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11 需用費		10	10 用地先行取得事業費	10,392
1 消耗品費		10	20 一般会計繰出金	14,191
17 公有財産購入費		10,382		
28 繰出金		14,191		
23 償還金利子及び割引料		623,513	10 市債償還金	623,513
23 償還金利子及び割引料		11,171	10 市債利子	11,171
12 役務費		11	10 市債償還手数料	11
3 手数料		11		

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	1,258,800	1,212,231	10,300	623,513	599,018
(1) 公共用地	1,258,800	1,212,231	10,300	623,513	599,018
合 計	1,258,800	1,212,231	10,300	623,513	599,018

公共下水道事業会計予算

平成26年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	2,218ha
(2) 年間総処理水量	23,580,000m ³
(3) 一日平均処理水量	64,603m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	1,539,785千円
ポンプ場建設事業費	389,700千円
相模川流域下水道建設費負担金	92,903千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	5,472,237千円
第1項 営業収益	3,991,431千円
第2項 営業外収益	1,480,017千円
第3項 特別利益	789千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	5,217,510千円
第1項 営業費用	4,207,257千円
第2項 営業外費用	970,510千円
第3項 特別損失	34,743千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,927,014千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,817千円、過年度分損益勘定留保資金672,990千円及び当年度分損益勘定留保資金1,158,207千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,284,919千円
第1項 企業債	1,402,200千円
第2項 出資金	283,915千円
第3項 負担金	169,100千円
第4項 補助金	405,328千円
第5項 その他資本的収入	24,376千円

支 出

第1款 資本的支出	4,211,933千円
第1項 建設改良費	2,153,564千円
第2項 企業債償還金	2,058,369千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	平成26年度	6,000
今宿バイパス雨水幹線区分地上権取得経費	平成26年度	38,490

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業	1,216,000	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	91,700			
資本費平準化債	94,500			
計	1,402,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

341,683千円

平成26年2月24日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第24条第2項の規定により提案する。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

平成26年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			5,472,237	
	1 営業収益		3,991,431	
		1 下水道使用料	2,721,000	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,243,708	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	26,135	藤沢市等汚水処理負担金
		4 その他営業収益	588	指定工事店新規指定申請等 手数料
	2 営業外収益		1,480,017	
		1 他会計負担金	516,831	企業債の利息等に対する一般 会計負担金
		2 補助金	6,835	下水道業務継続計画策定等 に対する国庫補助金
		3 雑収益	20,898	下水道処理場所在地交付金等
		4 長期前受金戻入	935,453	会計制度見直しに伴う 戻入収益
	3 特別利益		789	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	779	会計制度見直しに伴う 戻入収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,217,510	
	1 営業費用		4,207,257	
		1 管 渠 費	280,266	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	208,209	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	1,228,805	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,487,977	固定資産等の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	2,000	
	2 営業外費用		970,510	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	906,010	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	64,500	
	3 特別損失		34,743	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,826	
		2 その他特別損失	30,917	会計制度見直しによる引当 計上不足額
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,284,919	
	1 企 業 債		1,402,200	
		1 下 水 道 債	1,402,200	建設改良費等に対する企業債
	2 出 資 金		283,915	
		1 他 会 計 出 資 金	283,915	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負 担 金		169,100	
		1 他 会 計 負 担 金	159,195	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受 益 者 負 担 金	9,905	公共下水道事業受益者負担金
	4 補 助 金		405,328	
		1 国 庫 補 助 金	405,328	建設改良費に対する国庫補助金
	5 そ の 他 資本的収入		24,376	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	24,376	建設改良費に対する他団体からの収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,211,933	
	1 建設改良費		2,153,564	
		1 管渠建設事業費	1,539,785	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	389,700	ポンプ場整備に要する経費
		3 建設総務費	126,840	建設改良事業の全般に要する経費
		4 相模川流域下水道建設費負担金	92,903	流域下水道整備に対する負担金
		5 固定資産購入費	4,336	備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金		2,058,369	
		1 企 業 債 償 還 金	2,058,369	企業債の元金償還金

平成26年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	185,550
減価償却費	2,487,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,100
長期前受金戻入額	△ 936,232
支払利息及び企業債取扱諸費	906,010
資産減耗費	2,000
未収金の増減額 (△は増加)	19,775
未払金の増減額 (△は減少)	<u>12,932</u>
小計	2,702,195
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	<u>△ 906,010</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,796,185

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,929,404
無形固定資産の取得による支出	△ 87,701
国庫補助金等による収入	392,126
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>141,683</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,483,296

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,402,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,058,369
他会計からの出資による収入	<u>283,915</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 372,254

資金増加額	△ 59,365
資金期首残高	<u>778,605</u>
資金期末残高	719,240

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13	23 (2)	2,469	84,933	2,574	103,735	193,711	27,858	221,569
	資本勘定 支弁職員		15 (1)	1,139	54,572		46,375	102,086	18,028	120,114
	合 計	13	38 (3)	3,608	139,505	2,574	150,110	295,797	45,886	341,683
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13	24 (2)	2,462	87,904	2,801	69,646	162,813	27,799	190,612
	資本勘定 支弁職員		15 (2)		57,607		49,560	107,167	17,835	125,002
	合 計	13	39 (4)	2,462	145,511	2,801	119,206	269,980	45,634	315,614
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△1 (0)	7	△ 2,971	△ 227	34,089	30,898	59	30,957
	資本勘定 支弁職員		0 (△1)	1,139	△ 3,035		△ 3,185	△ 5,081	193	△ 4,888
	合 計	0	△1 (△1)	1,146	△ 6,006	△ 227	30,904	25,817	252	26,069

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	5,083	15,044	5,342	2,015	64,348	27,502
	前 年 度	5,443	15,758	5,146	2,188	56,617	27,502
	比 較	△ 360	△ 714	196	△ 173	7,731	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	5,736		24,680	360		
	前 年 度	6,552					
	比 較	△ 816		24,680	360		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 6,006	1 昇給に伴う増減分	2,285	平均昇給率 1.52% 昇給予定職員数 36人
		2 その他の増減分	△ 8,291	
職員手当	30,904	1 その他の増減分	30,904	会計制度見直しに伴う引当金計上による増加

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
26年2月1日現在	平均給料月額	266,043円	370,170円
	平均給与月額	358,114円	440,887円
	平均年齢	39歳5月	58歳2月
25年2月1日現在	平均給料月額	291,222円	401,355円
	平均給与月額	386,923円	475,190円
	平均年齢	40歳4月	57歳2月

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。
 ※表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施している給与削減後の額です。

(2) 初任給

区分		26年2月1日現在	国の制度
一般行政職	大学卒	180,600円	172,200円
	短大卒	161,600	152,800
	高校卒	149,800	140,100
技能労務職	高校卒	148,200	137,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
26年2月1日現在	8級				
	7級	2	5.7		
	6級	4	11.4		
	5級	1	2.9		
	4級	7	20.0	1	100.0
	3級	12 (1)	34.3 (100.0)	(2)	(100.0)
	2級	7	20.0		
	1級	2	5.7		
	計	35 (1)	100.0 (100.0)	1 (2)	100.0 (100.0)
25年2月1日現在	8級				
	7級	2	5.4		
	6級	5	13.5		
	5級	1	2.7		
	4級	7	18.9	1	100.0
	3級	13 (5)	35.1 (100.0)	(2)	(100.0)
	2級	5	13.5		
	1級	4	10.8		
	計	37 (5)	100.0 (100.0)	1 (2)	100.0 (100.0)

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 ・主任	担当主査 ・主査	課長補佐 ・副主幹	課長 ・主幹	部長 ・参事	理事
技能労務職	技能 労務員	技能 労務員	技能労務 主任・技能 労務副 主任	技能労務 主査・技能 労務副 主査	技能労務 統括主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)	36	35	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	35	1
号給数内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)	6	5	1
	3号給 (人)	3	3	
	4号給 (人)	27	27	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	37	36	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	36	1
号給数内訳	1号給 (人)	1	1	
	2号給 (人)	4	3	1
	3号給 (人)	1	1	
	4号給 (人)	31	31	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.90月分 (0.975)	2.05月分 (1.125)	3.95月分 (2.10)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国 の 制 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025月分	36.57月分	52.44月分	52.44月分	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	配偶者	(市) 14,000円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円 11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円 6,500円
		扶養親族のうち16歳から 22歳までの子の加算	5,500円 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10%	(国) 支給率10%
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳					
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金		
1	資本的支出	1	建設改良費	新千ノ川橋 ポンプ整備 事業(機械 工事)	平成25年度	56,000	22,400	33,600		
					平成26年度	71,000	28,400	42,600		
					計	127,000	50,800	76,200		
		新千ノ川橋 ポンプ整備 事業(電気 工事)	平成25年度	22,000	8,800	13,200				
			平成26年度	29,000	11,600	17,400				
			計	51,000	20,400	30,600				

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
	56,000		56,000		44.1%	
		71,000	71,000		55.9%	
	56,000	71,000	127,000		100.0%	
	22,000		22,000		43.1%	
		29,000	29,000		56.9%	
	22,000	29,000	51,000		100.0%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 修 正 業 務 委 託 経 費	1,800		
今 宿 バ イ パ ス 雨 水 幹 線 区 分 地 上 権 取 得 経 費	38,490		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成26年度	左の期間内に借 入契約した金員 につき損失を受 けた金融機関か らの申出に基づ き元金並びにそ の利息及び期限 後の利息を補償 する。			
平成26年度	1,800			1,800
平成26年度	38,490			38,490

平成26年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		3,173,976
	イ 建 物	670,226	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,425</u>	592,801
	ウ 構 築 物	72,727,402	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,359,622</u>	66,367,780
	エ 機 械 及 び 装 置	5,697,288	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,548,077</u>	4,149,211
	オ 車 両 及 び 運 搬 具		673
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,817	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 523</u>	1,294
	キ 建 設 仮 勘 定		0
	有 形 固 定 資 産 合 計		74,285,735
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 地 上 権		7,335
	イ 施 設 利 用 権	2,727,631	
	ウ ソ フ ト ウ エ ア	<u>2,284</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,737,250
(3)	投 資		
	ア 出 資 金	<u>4,370</u>	
	投 資 合 計		<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計		77,027,355
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		719,240
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	456,415	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,100</u>	
	イ 営 業 外 未 収 金	20,800	
	ウ そ の 他 未 収 金	<u>742</u>	
	未 収 金 合 計		471,857
(3)	そ の 他 流 動 資 産		
	ア 保 管 有 価 証 券	<u>1,000</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>1,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,192,097</u>
	資 産 合 計		<u>78,219,452</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に	33,133,689		
	ア 充てるための企業債			
	企業債合計		33,133,689	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	24,680		
	引当金合計		24,680	
	固定負債合計			33,158,369
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に	2,139,303		
	ア 充てるための企業債			
	企業債合計		2,139,303	
(2)	未払金			
	ア 営業未払金	333,938		
	イ 営業外未払金	30,023		
	ウ 建設改良費未払金	18,011		
	エ その他未払金	0		
	未払金合計		381,972	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	9,152		
	引当金合計		9,152	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	700		
	イ 預り有価証券	1,000		
	その他流動負債合計		1,700	
	流動負債合計			2,532,127
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国県長期前受補助金	14,388,125		
	イ 他会計長期前受補助金	6,293,523		
	ウ その他長期前受金	2,566,667		
	長期前受金合計		23,248,315	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	ア 国県長期前受補助金累計額	△ 518,642		
	イ 他会計長期前受補助金累計額	△ 215,036		
	ウ その他長期前受金累計額	△ 430,689		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 1,164,367	
	繰延収益合計			22,083,948
	負債合計			57,774,444
				資本の部
5	資本金			
(1)	自己資本金		12,130,797	
	資本金合計			12,130,797
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	5,908,304		
	イ 負債担当金	791		
	ウ 補助金	1,665,925		
	資本剰余金合計		7,575,020	
(2)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	325,506		
	イ 当年度未処分利益剰余金	413,685		
	利益剰余金合計		739,191	
	剰余金合計			8,314,211
	資本合計			20,445,008
	負債資本合計			78,219,452

平成25年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,619,047		
(2) 他会計負担金	1,259,942		
(3) 受託事業収益	23,686		
(4) その他営業収益	<u>1,839</u>	3,904,514	
2 営業費用			
(1) 渠費	281,107		
(2) ポンプ場費	251,092		
(3) 総係費	1,097,561		
(4) 減価償却費	1,738,054		
(5) 資産減耗費	<u>1,374</u>	<u>3,369,188</u>	
営業利益			535,326
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	545,229		
(2) 補助金	11,184		
(3) 雑収益	<u>20,893</u>	577,306	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	963,690		
(2) 雑支出	<u>26,589</u>	<u>990,279</u>	<u>△ 412,973</u>
経常利益			122,353
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>915</u>	915	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>15,986</u>	<u>15,986</u>	<u>△ 15,071</u>
当年度純利益			107,282
前年度繰越利益剰余金			<u>218,224</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>325,506</u>

平成25年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,173,976	
イ 建 物	670,226		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,211</u>	647,015	
ウ 構 築 物	70,445,999		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,630,074</u>	67,815,925	
エ 機 械 及 び 装 置	5,695,288		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 505,920</u>	5,189,368	
オ 車 両 及 び 運 搬 具		673	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,482		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 450</u>	1,032	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>359,050</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			77,187,039

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権		12,947	
イ 施 設 利 用 権		2,801,425	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>866</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,815,238

(3) 投 資

ア 出 資 金		<u>4,370</u>	
投 資 合 計			<u>4,370</u>
固 定 資 産 合 計			80,006,647

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 778,605

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	463,340		
イ 営 業 外 未 収 金	20,800		
ウ そ の 他 未 収 金	<u>1,393</u>		
未 収 金 合 計			485,533

(3) そ の 他 流 動 資 産

ア 保 管 有 価 証 券	<u>1,000</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>1,000</u>
流 動 資 産 合 計			<u>1,265,138</u>

資 産 合 計 81,271,785

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		<u>2,871,200</u>
固定負債合計		2,871,200
4 流動負債		
(1) 未払金		
ア 営業未払金	345,506	
イ 営業外未払金	5,524	
ウ 建設改良費未払金	24,275	
エ その他未払金	<u>0</u>	
未払金合計		375,305
(2) その他流動負債		
ア 預り金	700	
イ 預り有価証券	<u>1,000</u>	
その他流動負債合計		<u>1,700</u>
流動負債合計		<u>377,005</u>
負債合計		3,248,205

資本の部

5 資本金		
(1) 自己資本金		11,846,882
(2) 借入資本金		
ア 企業債	<u>33,057,960</u>	
借入資本金合計		<u>33,057,960</u>
資本金合計		44,904,842
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	5,964,560	
イ 負担金	2,573,093	
ウ 補助金	<u>24,255,579</u>	
資本剰余金合計		32,793,232
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>325,506</u>	
利益剰余金合計		<u>325,506</u>
剰余金合計		<u>33,118,738</u>
資本合計		<u>78,023,580</u>
負債資本合計		<u>81,271,785</u>

平成 26 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,472,237	4,613,972	858,265
1 営業収益	3,991,431	4,036,651	△ 45,220
1 下水道使用料	2,721,000	2,750,000	△ 29,000
2 他会計負担金	1,243,708	1,259,942	△ 16,234
3 受託事業収益	26,135	24,870	1,265
4 その他営業収益	588	1,839	△ 1,251
2 営業外収益	1,480,017	577,311	902,706
1 他会計負担金	516,831	545,229	△ 28,398
2 補助金	6,835	11,184	△ 4,349
3 雑収益	20,898	20,898	0
4 長期前受金戻入	935,453	0	935,453
3 特別利益	789	10	779
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	779	0	779

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	2,721,000	1 下水道使用料	2,721,000
1 一般会計負担金	1,243,708	1 雨水処理負担金	1,200,679
		2 水質規制費負担金	27,443
		3 水洗便所等普及費負担金	586
		4 その他負担金	15,000
1 受託事業収益	26,135	1 藤沢市等汚水処理負担金	24,870
		2 その他受託事業収益	1,265
1 手数料	588	1 指定工事店新規指定申請等手数料	588
1 一般会計負担金	516,831	1 雨水処理負担金	476,658
		2 臨時財政特例債等負担金	37,750
		3 その他負担金	2,423
1 国庫補助金	6,835	1 国庫補助金	6,835
1 雑収益	20,898	1 下水道処理場所在地交付金	20,800
		2 下水道台帳複写料金	96
		3 光熱水費自己負担金等	1
		4 雑収益	1
1 有形固定資産長期前受金戻入	811,666	1 有形固定資産長期前受金戻入	811,666
2 元金繰入金長期前受金戻入	123,787	1 元金繰入金長期前受金戻入	123,787
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10
1 その他特別利益	779	1 その他特別利益	779

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,217,510	4,451,259	766,251
1 営業費用	4,207,257	3,438,971	768,286
1 管渠費	280,266	294,401	△ 14,135
2 ポンプ場費	208,209	263,113	△ 54,904

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2	給料	8,947	10 職員給与費	20,329
3	手当	7,710	20 施設管理費	259,937
5	法定福利費	3,022		
6	賞与引当金繰入額	650		
10	備用品費	1,112		
17	光熱水費	37		
18	動力費	1,768		
19	修繕費	50,810		
20	通信運搬費	1,737		
24	委託料	134,292		
25	使用料	7		
26	賃借料	8,125		
27	工事請負費	57,672		
28	材料費	2,777		
30	負担金	100		
33	補償費	1,500		
2	給料	5,041	10 職員給与費	11,302
3	手当	4,081	20 施設管理費	196,907
5	法定福利費	1,835		
6	賞与引当金繰入額	345		
17	光熱水費	221		
18	動力費	25,372		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	1,228,805	1,142,029	86,776

節		金額	説明	
区分				
19	修繕費	6,643		
20	通信運搬費	5,126		
22	手数料	60		
24	委託料	159,485		
1	報酬	2,469	10	職員給与費 161,005
2	給料	70,945	20	一般管理費 48,111
3	手当	55,151	30	下水道運営審議会運営費 292
4	退職給付費	7,300	40	水質規制費 27,443
5	法定福利費	23,001	50	水洗便所等普及費 1,172
6	賞与引当金繰入額	4,608	60	下水道使用料徴収関係費 114,010
7	賃金	2,574	70	下水道事業広報活動費 50
8	旅費	500	80	下水道処理場所在地交付金事業費 19,501
10	備用品費	1,279	90	藤沢市公共下水道維持管理費負担金 41,734
14	燃料費	736	100	相模川流域下水道維持管理費負担金 797,095
16	印刷製本費	195	110	下水道台帳管理費 18,392
17	光熱水費	1,841		
19	修繕費	351		
20	通信運搬費	188		
22	手数料	225		
23	保険料	473		
24	委託料	186,163		
25	使用料	45		
26	賃借料	4,125		
27	工事請負費	3,000		
29	会費負担金	847		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,487,977	1,738,054	749,923
5 資産減耗費	2,000	1,374	626
2 営業外費用	970,510	1,003,690	△ 33,180
1 支払利息及び企業債取扱諸費	906,010	963,690	△ 57,680
2 消費税及び地方消費税	64,500	40,000	24,500
3 特別損失	34,743	3,598	31,145
1 過年度損益修正損	3,826	3,598	228
2 その他特別損失	30,917	0	30,917
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

節		説明
区分	金額	
30 負担金	858,303	
31 補助金及び交付金	2,341	
34 補填及び賠償金	1	
37 雑費	144	
38 貸倒引当金繰入額	2,000	
50 有形固定資産減価償却費	2,322,303	10 建物減価償却費 21,913
		20 構築物減価償却費 1,905,828
51 無形固定資産減価償却費	165,674	30 機械及び装置減価償却費 394,489
		40 工具、器具及び備品減価償却費 73
		50 施設利用権減価償却費 159,815
		60 地上権減価償却費 5,597
		70 ソフトウェア減価償却費 262
52 固定資産除却費	2,000	10 その他固定資産除却費 2,000
56 企業債利息	899,810	10 下水道整備事業債支払利息 787,881
58 一時借入金利息	6,200	20 流域下水道整備事業債支払利息 58,951
		30 資本費平準化債支払利息 52,978
		40 一時借入金支払利息 6,200
66 消費税及び地方消費税	64,500	10 消費税及び地方消費税 64,500
71 過年度損益修正損	3,826	10 過年度損益修正損 3,826
72 その他特別損失	30,917	10 その他特別損失 30,917
73 予備費	5,000	

平成 26 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	2,284,919	2,416,346	△ 131,427
1 企業債	1,402,200	1,616,600	△ 214,400
1 下水道債	1,402,200	1,616,600	△ 214,400
2 出資金	283,915	203,686	80,229
1 他会計出資金	283,915	203,686	80,229
3 負担金	169,100	154,842	14,258
1 他会計負担金	159,195	144,943	14,252
2 受益者負担金	9,905	9,899	6
4 補助金	405,328	441,218	△ 35,890
1 国庫補助金	405,328	441,218	△ 35,890
5 その他資本的収入	24,376	0	24,376
1 その他資本的収入	24,376	0	24,376

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道債	1,295,914	1 下水道整備事業債 1,216,000
1 流域下水道債	106,286	2 流域下水道整備事業債 91,700
		3 資本費平準化債 94,500
1 一般会計出資金	283,915	1 建設改良出資金 283,915
1 一般会計負担金	159,195	1 その他負担金 159,195
1 受益者負担金	9,905	1 受益者負担金 9,905
1 公共下水道国庫補助金	405,328	1 社会資本整備総合交付金 405,328
1 その他資本的収入	24,376	1 その他資本的収入 24,376

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	4,211,933	4,340,767	△ 128,834
1 建設改良費	2,153,564	2,347,853	△ 194,289
1 管渠建設事業費	1,539,785	1,908,548	△ 368,763
2 ポンプ場建設事業費	389,700	197,140	192,560
3 建設総務費	126,840	131,453	△ 4,613
4 相模川流域下水道建設費負担金	92,903	109,750	△ 16,847

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24 委託料	217,862	10 雨水施設整備事業費 1,119,906
26 賃借料	3,787	20 汚水施設整備事業費 319,784
27 工事請負費	1,166,291	30 合流式下水道緊急改善(第二工区)事業費 3,240
33 補償費	151,845	40 長寿命化事業費 72,199
		50 地震対策事業費 24,656
24 委託料	66,367	10 (仮称)中島番屋ポンプ場整備事業費 79,200
27 工事請負費	323,333	20 新千ノ川橋ポンプ整備事業費 100,000
		30 今宿ポンプ場整備事業費 171,738
		40 柳島ポンプ場整備事業費 38,762
1 報酬	1,139	10 職員給与費 118,975
2 給料	54,572	20 一般管理費 7,688
3 手当	42,826	30 受益者負担金徴収関係経費 177
5 法定福利費	18,028	
6 賞与引当金繰入額	3,549	
8 旅費	500	
10 備用品費	2,401	
16 印刷製本費	971	
22 手数料	39	
26 賃借料	1,770	
30 負担金	1,045	
30 負担金	92,903	10 相模川流域下水道建設費負担金 92,903

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 固定資産購入費	4,336	962	3,374
	2 企業債償還金	2,058,369	1,992,914	65,455
	1 企業債償還金	2,058,369	1,992,914	65,455

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 委託料	2,160	10 備品購入費	4,336
77 工具、器具及び備 品購入費	2,176		
80 企業債償還金	2,058,369	10 下水道整備事業債償還金	1,739,026
		20 流域下水道整備事業債償還金	147,143
		30 資本費平準化債償還金	172,200

注記

1 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

なお、会計基準変更時の差異（17,380千円）については、平成26年度の特別損失として一括計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,061,304千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握し整理している。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,124 千円
1年超	4,675 千円
計	8,799 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として54,911千円を支給予定であるため、賞与引当金9,437千円を取り崩す予定である。

病 院 事 業 会 計 予 算

平成26年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	401	床
(2)	年間患者数		
	入院	121,545	人
	外来	244,000	人
(3)	一日平均患者数		
	入院	333	人
	外来	1,000	人
(4)	主な建設改良事業		
	資産購入	830,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	病院事業収益	11,568,369	千円
第1項	医業収益	10,103,244	千円
第2項	医業外収益	1,465,015	千円
第3項	特別利益	110	千円

支出

第1款	病院事業費用	14,160,415	千円
第1項	医業費用	11,266,779	千円
第2項	医業外費用	301,480	千円
第3項	特別損失	2,591,156	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額998,404千円は過年度分損益勘定留保資金998,404千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	430,105千円
第1項 補助金	2,500千円
第2項 負担金	426,205千円
第3項 返還金	1,400千円

支 出

第1款 資本的支出	1,428,509千円
第1項 建設改良費	830,000千円
第2項 企業債償還金	564,309千円
第3項 投 資	34,200千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,063,231千円

(2) 交 際 費 221千円

(棚卸資産購入限度額)

第7条 棚卸資産の購入限度額は、2,101,740千円と定める。

(重要な資産の取得)

第8条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量	種 類	名 称	数 量
医療機器	患者監視装置	一 式	医療機器	内視鏡装置	一 式
医療機器	人工透析装置	一 式	医療機器	硝子体手術装置	一 式
医療機器	血管撮影装置	一 式			

平成26年2月24日提出

茅ヶ崎市長 服 部 信 明

提案理由

本案は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により提案する。

病院事業会計予算に関する説明書

平成26年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			11,568,369	
	1 医 業 収 益		10,103,244	
		1 入 院 収 益	6,885,580	
		2 外 来 収 益	2,837,995	
		3 そ の 他 医 業 収 益	379,669	
	2 医 業 外 収 益		1,465,015	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,200	
		2 補 助 金	17,724	
		3 他 会 計 負 担 金	1,023,795	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	344,228	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	77,068	
	3 特 別 利 益		110	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			14,160,415	
	1 医 業 費 用		11,266,779	
		1 給 与 費	6,085,980	
		2 材 料 費	2,219,709	
		3 経 費	2,156,670	
		4 減 価 償 却 費	750,895	
		5 資 産 減 耗 費	21,400	
		6 研 究 研 修 費	32,125	
	2 医 業 外 費 用		301,480	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,067	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	42,647	
		3 雑 損 失	56,340	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,426	
	3 特 別 損 失		2,591,156	
		1 固 定 資 産 売 却 損	100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	
		3 そ の 他 特 別 損 失	2,576,056	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			430,105	
	1 補助金		2,500	
		1 補助金	2,500	
	2 負担金		426,205	
		1 他会計負担金	426,205	
	3 返還金		1,400	
		1 返還金	1,400	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,428,509	
	1 建設改良費		830,000	
		1 資産購入費	830,000	
	2 企業債償還金		564,309	
		1 企業債償還金	564,309	
	3 投資		34,200	
		1 長期貸付金	30,000	
		2 その他投資	4,200	

平成26年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,624,706
	減価償却費	750,895
	引当金の増減額 (△は減少)	15,500
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,280,142
	長期前受金戻入額	△ 344,228
	受取利息及び受取配当金	△ 2,200
	支払利息	174,067
	長期前払消費税勘定償却	42,647
	固定資産売却益	△ 10
	固定資産売却損	100
	その他特別損失	400,617
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,138
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 94,192
	棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 14,570
	預り金の増減額 (△は減少)	246
	小計	564,170
	利息及び配当金の受取額	2,200
	利息の支払額	△ 174,067
	業務活動によるキャッシュ・フロー	392,303
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 830,000
	国庫補助金等による収入	2,500
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	426,205
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,295
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 564,309
	長期貸付金の貸付による支出	△ 30,000
	その他投資による収入	1,400
	その他投資による支出	△ 4,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,109
	資金増加額 (又は減少額)	△ 606,101
	資金期首残高	5,724,589
	資金期末残高	5,118,488

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
損益勘定 支弁職員	本年度	10	530	400	2,057,501	957,081	2,238,992	5,253,974	809,257	6,063,231
	前年度	10	480	400	1,889,567	920,127	1,878,120	4,688,214	694,704	5,382,918
	比較	0	50	0	167,934	36,954	360,872	565,760	114,553	680,313

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	114,115	41,533	243,329	78,181	39,176	764,110	205,791
	前 年 度	113,177	35,934	226,421	66,752	29,022	708,817	138,395
	比 較	938	5,599	16,908	11,429	10,154	55,293	67,396
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	60,616	131,115	333,986	52,892	142,543	31,605	
	前 年 度	45,032	105,900	253,450	42,825	112,395		
	比 較	15,584	25,215	80,536	10,067	30,148	31,605	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	167,934	1 昇給に伴う増加分	29,748 平均昇給率 1.97 % 昇給予定職員数 411 人	
		2 その他の増減分	131,405 人員増減の状況 医師 : 2名 医療技術職員 : △1名 看護師 : 27名 (うち育児休業代替職員3名) 一般行政職 : 1名 (うち育児休業代替職員1名) 技能労務職 : 1名	
職員手当	360,872	1 その他の増減分	360,872 人員増に伴う増加、会計制度見直しに伴う引当金計上による増加及び新規手当増設による増加等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
26年2月1日現在	平均給料月額	457,680円	307,845円	292,546円	277,892円	235,745円
	平均給与月額	1,046,724円	416,484円	420,270円	428,859円	297,250円
	平均年齢	42歳7月	39歳5月	38歳8月	39歳2月	35歳10月
25年2月1日現在	平均給料月額	456,011円	309,487円	295,482円	305,580円	242,169円
	平均給与月額	1,016,435円	417,481円	414,425円	457,920円	305,296円
	平均年齢	42歳2月	39歳8月	38歳3月	39歳3月	35歳2月

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

※一般行政職及び技能労務職について、表中26年2月1日現在の平均給料月額及び平均給与月額は、25年10月から26年3月まで実施している給与削減後の額です。

(2) 初任給

区		分	26年2月1日現在	国の制度
医 師		医大卒	294,300 円	237,700 円
医療技術職	薬 劑 師	大学6年卒	210,600	200,800
		大学卒	197,600	178,200
	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 理学療法士 作業療法士 視能訓練士 言語聴覚士	大学卒	190,700	178,200
		短大3年卒	185,200	167,000
	栄 養 士	大学卒	190,700	178,200
		短大卒	176,100	156,000
	看護職	助 産 師	大学卒	222,300
看 護 師		大学卒	212,800	
		短大3年卒	211,300	188,900
		短大卒	209,800	180,500
准看護師		准看護師養成所卒	171,200	153,300
一般行政職	大学卒	180,600	172,200	
	短大卒	161,600	152,800	
	高校卒	149,800	140,100	
技能労務職	高校卒	148,200	137,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師 職		医 療 技 術 職		看 護 職		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
26年2月1日現在	7級	人	%	3人	3.7%	人	%	1人	3.2%	人	%
	6級			10	12.3	3	1.0	4	12.9		
	5級			22	27.2	14	4.6	5	16.1		
	4級	5	7.6			54	17.7	3	9.7	2	14.3
	3級	51	77.3	20	24.7	156	51.1	10	32.3	2	14.3
				(2)	(100.0)	(3)	(100.0)	(3)	(100.0)		
	2級	10	15.2	23	28.4	78	25.6	6	19.4	6	42.9
	1級			3	3.7			2	6.5	4	28.6
計	66	100.0	81	100.0	305	100.0	31	100.0	14	100.0	
			(2)	(100.0)	(3)	(100.0)	(3)	(100.0)			
25年2月1日現在	7級	人	%	3人	3.7%	人	%	1人	3.3%	人	%
	6級			10	12.2	3	1.1	5	16.7		
	5級			25	30.5	14	5.0	4	13.3		
	4級	5	7.8	1	1.2	56	20.1	2	6.7	1	7.7
	3級	47	73.4	12	14.6	140	50.4	12	40.0	3	23.1
						(1)	(100.0)	(3)	(100.0)		
	2級	12	18.8	28	34.1	65	23.4	4	13.3	2	15.4
	1級			3	3.7			2	6.7	7	53.8
計	64	100.0	82	100.0	278	100.0	30	100.0	13	100.0	
					(1)	(100.0)	(3)	(100.0)			

※表中（ ）は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
7級		薬局長、技師長、科長		副院長兼事務局長	
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹	
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主幹	技能労務統括主査
4級	病院長、病院副院長 診療部長 中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査	技能労務主査 技能労務副主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任	技能労務主任 技能労務副主任
2級	医長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事	技能労務員
1級	医師	医療技師、栄養士	准看護師	主事	技能労務員

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	13.3	21.0	5.5	10.5	0	1.1
支給対象職員の比率 (%) (26年2月1日現在)	83.1	96.9	65.3	93.3	0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	69,710	220,947	23,223	44,331	0	3,236
代表的な特殊勤務手当の名称	病院救急業務手当、夜間医療等業務手当、医師研究手当、医師夜間産科業務手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	異なる	(市) 150,500円～52,500円 65歳まで	(国) 159,100円～37,500円 採用の日から35年以内の期間
扶養手当	異なる	(市) 配偶者 14,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 7,800円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,200円 3人目以降の扶養親族 6,500円 扶養親族のうち16歳から22歳までの子の加算 5,500円	(国) 13,000円 6,500円 11,000円 6,500円 5,000円
地域手当	同じ	(市) 支給率10% (医師は15%)	(国) 支給率10% (医師は15%)
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
新医療情報システム経費	650,000		

に 関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成26年度から 平成27年度まで	650,000			650,000

平成26年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	17,004,036		
	減価償却累計額	<u>△ 7,913,989</u>	9,090,047	
	ウ 構 築 物	185,240		
	減価償却累計額	<u>△ 155,147</u>	30,093	
	エ 器 械 備 品	4,037,240		
	減価償却累計額	<u>△ 2,681,245</u>	1,355,995	
	オ 車 両	5,749		
	減価償却累計額	<u>△ 2,843</u>	2,906	
	カ リース資産	23,148		
	減価償却累計額	<u>△ 4,630</u>	18,518	
	キ 建設仮勘定		<u>300,926</u>	
	有形固定資産合計			11,134,749
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア ソフトウェア		0	
	イ 電話加入権		<u>1,803</u>	
	無形固定資産合計			1,803
(3)	投資その他の資産			
	ア 投資有価証券		0	
	イ 長期貸付金		76,335	
	ウ 長期前払消費税		270,222	
	エ その他投資		<u>12,312</u>	
	投資その他の資産合計			<u>358,869</u>
	固定資産合計			11,495,421
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,118,488	
(2)	未 収 金	1,465,328		
	貸倒引当金	<u>△ 36,421</u>	1,428,907	
(3)	貯 蔵 品		<u>75,880</u>	
	流動資産合計			<u>6,623,275</u>
	資 産 合 計			<u>18,118,696</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,808,455</u>		
	企業債合計		9,808,455	
(2)	リース債務		13,888	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>2,280,142</u>		
	引当金合計		<u>2,280,142</u>	
	固定負債合計			12,102,485
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>573,483</u>		
	企業債合計		573,483	
(2)	リース債務		4,630	
(3)	未払金		646,486	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	244,230		
	イ 修繕引当金	15,000		
	ウ その他引当金	<u>40,475</u>		
	引当金合計		299,705	
(5)	その他流動負債			
	ア 預り金	<u>38,337</u>		
	その他流動負債合計		<u>38,337</u>	
	流動負債合計			1,562,641
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 補助金	700,051		
	イ 一般会計繰入金	3,290,740		
	ウ その他	<u>17,950</u>		
	長期前受金合計		4,008,741	
(2)	収益化累計額			
	ア 補助金	△ 290,525		
	イ 一般会計繰入金	△ 321,061		
	ウ その他	<u>△ 6,848</u>		
	収益化累計額合計		△ 618,434	
	繰延収益合計			<u>3,390,307</u>
	負債合計			17,055,433

資 本 の 部

6	資 本 金		5,383,112
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	0	
	イ 寄 附 金	0	
	ウ 補 助 金	136,685	
	エ その他資本剰余金	<u>1,363,800</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,500,485
(2)	欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>5,820,334</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>5,820,334</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 4,319,849</u>
	資 本 合 計		<u>1,063,263</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>18,118,696</u>

平成25年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書
 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,895,475		
(2)	外来収益	2,676,031		
(3)	その他医業収益	<u>316,694</u>	8,888,200	
2	医業費用			
(1)	給与費	5,237,172		
(2)	材料費	1,888,274		
(3)	経費	1,649,396		
(4)	減価償却費	745,060		
(5)	資産減耗費	21,400		
(6)	研究研修費	<u>21,166</u>	<u>9,562,468</u>	
	医業損失			674,268
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,000		
(2)	補助金	28,632		
(3)	他会計負担金	1,029,807		
(4)	その他医業外収益	<u>72,815</u>	1,134,254	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	183,073		
(2)	繰延勘定償却	42,647		
(3)	雑損失	<u>187,779</u>	<u>413,499</u>	<u>720,755</u>
	経常利益			46,487
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>99</u>	109	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	11,939		
(3)	その他特別損失	<u>10,000</u>	<u>22,039</u>	<u>△ 21,930</u>
	当年度純利益			24,557
	前年度繰越欠損金			<u>3,220,185</u>
	当年度未処理欠損金			<u>3,195,628</u>

平成25年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	17,004,036		
	減価償却累計額	<u>△ 7,194,744</u>	9,809,292	
	ウ 構 築 物	185,240		
	減価償却累計額	<u>△ 150,912</u>	34,328	
	エ 器 械 備 品	3,946,277		
	減価償却累計額	<u>△ 2,738,399</u>	1,207,878	
	オ 車 両	5,749		
	減価償却累計額	<u>△ 2,098</u>	3,651	
	有形固定資産合計			11,391,413
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア ソフトウェア		0	
	イ 電 話 加 入 権		<u>1,803</u>	
	無形固定資産合計			1,803
(3)	投 資			
	ア 投資有価証券		0	
	イ 長 期 貸 付 金		46,335	
	ウ そ の 他 投 資		<u>9,512</u>	
	投資合計			<u>55,847</u>
	固定資産合計			11,449,063
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,724,589	
(2)	未 収 金		1,445,190	
(3)	貯 蔵 品		61,310	
(4)	保管有価証券		<u>0</u>	
	流動資産合計			7,231,089
3	繰 延 勘 定			
(1)	控除対象外消費税額		<u>312,869</u>	
	繰延勘定合計			<u>312,869</u>
	資 産 合 計			<u>18,993,021</u>

負債の部

4 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 未払金		740,678	
(3) 前受金		0	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	38,091		
イ 預り有価証券	0		
その他流動負債合計		<u>38,091</u>	
流動負債合計			<u>778,769</u>
負債合計			778,769

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金		5,383,112	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>10,946,247</u>		
借入資本金合計		<u>10,946,247</u>	
資本金合計			16,329,359

6 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	320		
イ 寄付金	17,630		
ウ 補助金	834,236		
エ その他資本剰余金	<u>4,228,335</u>		
資本剰余金合計		5,080,521	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>3,195,628</u>		
欠損金合計		<u>3,195,628</u>	
剰余金合計			<u>1,884,893</u>
資本合計			<u>18,214,252</u>
負債資本合計			<u>18,993,021</u>

平成 26 年 度 茅ヶ 崎 市 病 院
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	11,568,369	10,421,032	1,147,337
1 医 業 収 益	10,103,244	9,295,728	807,516
1 入 院 収 益	6,885,580	6,382,261	503,319
2 外 来 収 益	2,837,995	2,550,206	287,789
3 そ の 他 医 業 収 益	379,669	363,261	16,408

事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 入院収益	6,885,580	(年間患者数 121,545 人) (1人1日平均収入 55,500 円)	6,745,748
		分娩料収入	90,232
		産科医療補償費	24,600
		新生児保育料等	25,000
1 外来収益	2,837,995	(年間患者数 244,000 人) (1人1日平均収入 11,500 円)	2,806,000
		選定療養費(非紹介患者初診料)等	31,995
1 室料差額収益	177,147	特別入院室使用料	177,147
2 公衆衛生活動収益	94,280	石綿健診	6,126
		委託健診	33,999
		市職員健康診断	34,200
		予防接種	12,000
		その他公衆衛生活動等	7,955
3 医療相談収益	57,093	個別人間ドック(一般・企業・団体)	49,996
		企業健康診断(個人)	1,949
		予防注射等	5,148
4 受託検査施設利用収益	108		108
5 その他医業収益	51,041	各種文書料	32,567
		衛生材料等	18,474

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,465,015	1,125,194	339,821
1 受取利息及び配当金	2,200	3,000	△ 800
2 補 助 金	17,724	17,512	212
3 他 会 計 負 担 金	1,023,795	1,029,807	△ 6,012
4 長 期 前 受 金 戻 入	344,228	0	344,228
5 その他医業外収益	77,068	74,875	2,193
3 特 別 利 益	110	110	0
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	100	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利息	2,200	定期預金等	2,200
1	国庫補助金	7,526	臨床研修費等補助金	7,526
2	県補助金	10,198		10,198
1	一般会計負担金	1,023,795		1,023,795
1	長期前受金戻入	344,228		344,228
1	その他医業外収益	77,068	駐車場使用料等その他医業外収益	77,068
1	固定資産売却益	10		10
1	過年度損益修正益	100		100

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	14,160,415	10,421,032	3,739,383
1 医 業 費 用	11,266,779	10,126,875	1,139,904
1 給 与 費	6,085,980	5,406,053	679,927
2 材 料 費	2,219,709	2,004,608	215,101
3 経 費	2,156,670	1,916,364	240,306

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医師 給	388,832	職員給与費	5,128,499
2	看護師 給	1,195,215	給料	2,057,501
3	医療技術員 給	303,815	手当	1,874,968
4	事務員 給	126,754	法定福利費	768,782
5	労務員 給	42,885	退職給付費	142,543
6	医師 手当	621,508	賞与引当金繰入額	244,230
7	看護師 手当	948,023	その他引当金繰入額 (法定福利費引当金)	40,475
8	医療技術員 手当	183,322		
9	事務員 手当	98,852	賃金	957,081
10	労務員 手当	23,263	臨時医師・看護師等賃金	
11	賞与引当金繰入額	244,230	報酬	400
12	賃金	957,081	病院運営協議会報酬	
13	報酬	400		
14	法定福利費	768,782		
15	退職給付費	142,543		
16	その他引当金繰入額	40,475		
1	薬品費	1,046,340	薬品費	1,046,340
2	診療材料費	1,055,400	内 用 薬 注 射 薬 外 用 薬 血 液 等	77,400 885,000 48,720 35,220
3	給食材料費	83,529		
4	医療消耗備品費	34,440		
1	厚生福利費	3,445	物品等補給管理経費	110,600
2	旅費交通費	2,680	消耗品、印刷製本費ほか	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	750,895	745,060	5,835
5 資 産 減 耗 費	21,400	21,400	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
3	職員被服費	1,827	施設維持管理経費	846,697
4	消耗品費	74,013	光熱水費、燃料費	239,080
5	消耗備品費	18,520	修繕費	238,010
6	光熱水費	238,643	委託料	369,607
7	燃料費	437		
8	食料費	476		
9	印刷製本費	16,240	医療器械整備及び管理経費	221,469
10	修繕費	315,153	修繕費	77,143
11	修繕引当金繰入額	15,000	委託料	144,326
12	保険料	43,753		
13	賃借料	234,134		
14	通信運搬費	10,552	一般経費	962,404
15	委託料	1,155,787	賃借料	234,134
16	諸会費	4,692	委託料	641,854
17	交際費	221	通信運搬費、諸会費ほか	86,416
18	手数料	4,595	繰入金	15,500
19	貸倒引当金繰入額	500	修繕引当金繰入額	15,000
20	雑費	16,002	貸倒引当金繰入額	500
1	建物減価償却費	548,735		
2	構築物減価償却費	4,235		
3	器械備品減価償却費	192,550		
4	車両減価償却費	745		
5	リース資産減価償却費	4,630		
1	棚卸資産減耗費	2,800		
2	固定資産除却費	18,600		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研究研修費	32,125	33,390	△ 1,265
2 医業外費用	301,480	265,557	35,923
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	174,067	183,086	△ 9,019
2 長期前払消費税却 勘定償却	42,647	0	42,647
3 雑損失	56,340	22,905	33,435
4 消費税及び地方消費税	28,426	16,919	11,507
繰延勘定償却	0	42,647	△ 42,647
3 特別損失	2,591,156	27,600	2,563,556
1 固定資産売却損	100	100	0
2 過年度損益修正損	15,000	17,500	△ 2,500
3 その他特別損失	2,576,056	10,000	2,566,056
4 予備費	1,000	1,000	0
1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	877	医学図書、雑誌 <u>15,000</u>
2	謝金	1,306	学会・研修会旅費 <u>8,770</u>
3	図書費	15,000	研修会講師謝礼ほか <u>8,355</u>
4	旅費	8,770	
5	研究雑費	6,172	
1	企業債利息	174,054	
2	一時借入金利息	13	
1	長期前払消費税却勘	42,647	
1	雑損失	56,340	
1	消費税及び地方消費税	28,426	
1	固定資産売却損	100	
1	過年度損益修正損	15,000	
1	その他特別損失	2,576,056	会計制度見直しによる引当計上不足額等
1	予備費	1,000	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	430,105	374,093	56,012
1 補 助 金	2,500	2,500	0
1 補 助 金	2,500	2,500	0
2 負 担 金	426,205	370,193	56,012
1 他 會 計 負 担 金	426,205	370,193	56,012
3 返 還 金	1,400	1,400	0
1 返 還 金	1,400	1,400	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国 庫 補 助 金	2,500	
1 一 般 会 計 負 担 金	426,205	
1 医 師 公 舎 敷 金 返 還 金	1,400	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,428,509	1,066,489	362,020
1 建 設 改 良 費	830,000	480,000	350,000
1 資 産 購 入 費	830,000	480,000	350,000
2 企 業 債 償 還 金	564,309	555,289	9,020
1 企 業 債 償 還 金	564,309	555,289	9,020
3 投 資	34,200	31,200	3,000
1 長 期 貸 付 金	30,000	27,000	3,000
2 そ の 他 投 資	4,200	4,200	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 資産購入費	825,000		
2 リース資産購入費	5,000		
1 企業債償還金	564,309		
1 奨学貸付金	30,000		看護師等奨学金
1 その他投資	4,200		医師公舎敷金

注記

1 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～25年
器械備品	4～20年
車両	5～6年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準時変更時の差異(2,253,269千円)については、原則どおりに平成26年度の特別損失として一括計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において確実に見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中（平成10年～平成15年）に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ18,518千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,921,292千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握し整理している。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（簡便処理）を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,000千円
1年超	15,000千円
計	20,000千円

